

# 博士学位論文審査要旨

2013年1月7日

論文題目：ベンチャー起業家社会の実現—起業家教育とエコシステムの構築—

学位申請者：熊野 正樹

審査委員：

主査：商学研究科 教授 太田 進一

副査：商学研究科 教授 岡本 博公

副査：商学研究科 教授 鈴木 良始

要 旨：

本論文は、ベンチャー起業家教育を、外部環境としてのエコシステム（生態系）の構築の必要性という視点から考察している。以下の3点が明らかにされている。第一に、ベンチャー企業の定義を「VCによって投資を受ける企業」とし、最近の投資環境の変化として、ベンチャー企業向けの新興市場が誕生することにより、起業初期の段階でVCから投資を受け、人材を雇用して急成長を目指す起業により、短期間で株式公開するベンチャー型企業を明らかにしたこと。第二に、アーリーステージでのVCやエンジェルからの資金調達とそれに向けたビジネスプラン作成の重視、という最近の変化を考慮した起業家教育への転換である。そこでは従来型のハイリスク・ハイリターンから近年のロウリスク・ハイリターン型への起業家教育への視点転換の必要性が強調されている。第三に、エコシステムの観点から、ベンチャー起業を支える手厚いVCの必要性とM&Aの必要性、大企業によるベンチャー企業の買収、ベンチャー企業の成功事例の拡大、ベンチャー起業家の賞賛への文化・価値観の醸成の必要性、人材の流動化と人的ネットワークの形成による好循環型エコシステムの構築を訴えている。

全体の構成は序章と終章を含めて8章建てである。序章では、筆者の問題意識とともに、若いベンチャー起業家が活躍できる社会の実現のために、ベンチャー起業家教育をエコシステムの観点から考察することが目的であることが、述べられている。

次いで第1章は、我が国の大学におけるベンチャー起業家教育の有効性と課題について考察している。

第2章では、先行研究をレビューするとともに、新興市場誕生の前後を比較検討し、内部環境としてのベンチャー起業家教育と、外部環境としてのエコシステムの構築を、相互補完的にみる重要性を指摘している。

第3章は、ベンチャービジネスの共通理解の必要性を主張している。経済成長のエンジンと雇用創出の2点から意義を唱えるとともに、起業を成長指向性から、①ベンチャー型企業、②中小企業型企業、③自営業型起業の3タイプに類型化し、①のタイプが重要であることを述べている。

第4章では、ベンチャー起業家教育においてファイナンス教育が重要であることを考察している。起業段階でのVC投資を射程に入れた、ベンチャーファイナンスとビジネスプラン作成の両面がベンチャー起業家教育において必要であることが主張されている。

第5章は、ベンチャー起業家教育においてビジネスプランが重要であることを指摘している。文系大学生を対象とした事業起点型で新たなビジネスモデルの台頭をも念頭においた、ビジネスプラン作成に重点的に取り組む、我が国の大学における先進的な起業家教育の事例が紹介されている。

第6章では、ベンチャー企業の育成とエコシステムの構築が記述されている。ベンチャー企業誕生後の成長を促す外部環境としてのエコシステムについて、政策、投資、人材の3点から問題点、課題、展望が語られている。

終章は、3点にまとめた結論と、今後の課題として、①ベンチャー起業家の輩出、②学生起業家予備軍に関する実態調査、③起業家教育の対象を幼児教育、初等教育へと拡大していく必要性が主張されている。

本論文は、日本におけるベンチャー起業の低迷を打破するには、起業家教育が重要であるとの筆者の問題意識のもとに、ベンチャー起業家社会の実現を目指すためには、起業家教育と、外部環境としてのエコシステムの構築が必要であるとの主張を行っていることが特徴であり、多くのベンチャービジネス論にない貴重な研究論文となっている。また、たくさんの実態的な資料を駆使し、論理展開にも無理がなく、説得力のある論文である。さらに、数多くあるベンチャービジネスの定義のなかで、筆者は「VCによって投資を受けた企業」と、2000年前後からの新興市場の開設を受けた定義にし、すっきりとした定義に置き換えることによってユニークさを表現している。

よって、本論文は、博士（商学）（同志社大学）の学位論文として、十分な価値を有するものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2013年1月7日

論文題目：ベンチャー起業家社会の実現—起業家教育とエコシステムの構築—

学位申請者：熊野 正樹

審査委員：

主査：商学研究科 教授 太田 進一

副査：商学研究科 教授 岡本 博公

副査：商学研究科 教授 鈴木 良始

要 旨：

熊野正樹氏の課程博士論文に関する口頭試問は、2012年12月11日に1時間半を超えて行われた。本論文は、序章、第1章、第2章、第3章、第4章、第5章、第6章、終章の8章建てで構成されている。内容に関して、審査員から質疑、コメントがなされたが、それに対して学位申請者からの確かな説明と回答がなされた。論文に関する希少性、章ごとの論理展開の妥当性と無理のなさ、表現についての的確性が証明された。

ベンチャー起業に関しては、アメリカにおけるシリコンバレーに見られる如く、ベンチャービジネスが絶えず創業・開業を繰り返し、さまざまな時々の新産業が主軸を変化させながら、新陳代謝している。このような集積、クラスターをめぐっては、その背景にある企業風土やベンチャースピリット（開拓者魂）、国や州、市町村、大学レベルでの支援政策やインキュベーション施設、公認会計士・弁護士・経営コンサルタントなどのベンチャー起業支援者専門家集団、重層・多層的なネットワーキングなどが存在している。学位申請者はここに着目し、エコシステム（生態系）の育成・醸成・構築の必要性を強調し、かつ日本の大学における起業家教育の重要性という密接な2面性を主張し、論証している。

また、語学力（英語）に関しては、英語関連文献の参照と、翻訳書での翻訳分担から十分であることが証明されている。

よって、熊野正樹氏の課程博士論文に関する総合試験の結果は、審査員3人が一致して合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目：ベンチャー起業家社会の実現—起業家教育とエコシステムの構築—  
氏名：熊野 正樹

## 要 旨：

我が国の経済の閉塞感を打破するために、ベンチャー企業への期待は大きい。最近では、平成生まれの若者のベンチャー起業熱も急速に高まっている。しかし、このような時代の要請に対して、ベンチャー起業家教育は十分な対応ができていない。そこで、本稿では、若きベンチャー起業家が活躍できる社会の実現に向けて、取り組むべき課題について、ベンチャー起業家教育とエコシステムの観点から考察することを目的としている。すなわち、起業家教育を通してベンチャー起業家を輩出し、エコシステムを通してベンチャー企業を育成することによって、ベンチャー起業家社会が実現することを考察し、実践的な提言を試みるものである。全体構成は以下のとおりである。

序章では、本稿を「ベンチャー起業家社会の実現—起業家教育とエコシステムの構築」に決定した問題意識と論文の目的、研究課題、仮説、予想される結論について、説明している。

第1章では、我が国の大学におけるベンチャー起業家教育の有効性と課題について考察している。まず、大学における起業家教育の現状について概観し、我が国の起業家教育の実施状況について整理し、次に、学生起業家予備軍の実態について、学生起業団体の事例を紹介した。この事例は、一学生起業団体の話ではあるが、我が国のベンチャー起業家教育が抱える様々な問題点を内包している。これらの事実を通して、ベンチャー起業家教育の有効性について考察し、同時に、ベンチャー起業家教育の盲点について問題提起的に指摘した。ベンチャー起業家教育の盲点とは、①ベンチャービジネスの共通理解、②ベンチャー起業家教育の内容、③起業家教育とエコシステムの連動、の3点について、十分な認識がなされていない点にある。本章は、問題提起を目的とした導入部分であり、以後、ここで提示したベンチャー起業家教育の盲点について、本稿では議論していくことになる。

第2章では、先行研究のレビューを整理、検討した上で、本稿における分析視角を提示した。新興市場の誕生に伴い、ベンチャー企業を取り巻く環境は大きく変化している。そこで、新興市場誕生前と誕生後のベンチャー企業論について比較検討し、現状に即したベンチャー企業研究の必要性について再検討した。また、本稿に関連する先行研究を、ベンチャー企業の定義、創業モデル、起業家教育、エコシステムの観点から整理し、本稿の分析視角について提示を試みた。

第3章では、ベンチャービジネスの共通理解の必要性について考察した。これは、本稿の議論における前提となる部分である。そもそも、ベンチャー企業とは何か、について再確認するとともに、その意義について、経済成長のエンジン、雇用の創出の2点から明確にした。その上で、起業には成長指向性により、①ベンチャー型起業、②中小企業型起業、③自営業型起業の3タイプが存在し、ベンチャー企業に成りうるためには、起業の段階で、ベンチャー型起業を選択する必要があることを論証している。

第4章では、ベンチャー起業家教育におけるファイナンス教育の重要性について考察した。ベンチャー型起業において、ベンチャーファイナンスの現状認識は重要であり、起業家教育においても重点的に指導すべき項目である。新興市場の誕生によって、ベンチャーファイナンスも大きく変化を遂げている。すなわち、これまでは、VC投資は株式公開の目処が立ったレイターステージが中心であったが、現在は、アーリーステージの投資が金額ベースで5割を占めている。このような状況を分析すると、起業段階でVC投資を視野に入れることは、非現実的な話ではなく、ベンチャーファイナンスの現実を教育することは、ベンチャー起業家教育において不可欠である。

第5章では、ベンチャー起業家教育におけるビジネスプランの重要性について考察した。ベンチャ

一型起業において、ベンチャー起業家が、ビジネスプランを作成して、株式で資金調達をする理由と一連のメカニズムを理解することが不可欠であるが、どのような観点からビジネスプランを作成すればよいか検討した。まず、我が国の大学における起業家教育の大半が、文系学部で実施されている状況を鑑み、文系大学生への起業家教育の要諦について考察したが、ここでの要諦は、事業起点型のベンチャー起業家を育成することにあった。次に、ビジネスプランに関して、ビジネスプランの位置づけと意義、事業領域の検討と事業アイデアの創出、について分析し、ビジネスプラン作成の具体的な要点を検討した。さらに、我が国の大学におけるビジネスプラン作成に重きを置いた起業家教育の先進的な事例について紹介している。

第6章では、ベンチャー企業の育成とエコシステムの構築について考察した。ベンチャー起業家が輩出され、すなわち、ベンチャー企業が誕生した後にベンチャー企業の成長を促進するのはエコシステムである。ここでは、ベンチャー企業の成長要因をエコシステム（生態系）に求め、何がベンチャー企業の成長を促進しているかを米国との事例から明らかにした。

本稿から導かれた結論は、以下の通りである。

第一に、ベンチャービジネスに対する共通の理解が必要である。まず、ベンチャー企業の定義は、VCによって投資を受ける企業であり、それ以外は単なる創業企業として、区別する必要がある。この認識に基づき、起業には、成長志向性によって、①ベンチャー型起業、②中小企業型起業、③自営業型起業が存在する。次に、ベンチャー型起業とは、起業初期の段階でVCからの投資を受け、人材を雇用して急成長を目指す起業のあり方である。我が国においては、ベンチャー企業向けの新興市場が誕生し、短期間で株式公開を実現することが可能となった。新興市場誕生前においては、設立から株式公開まで平均30年近い時間を要し、アーリーステージでVCから資金調達することは非現実的であったため、ここでいうベンチャー型起業という概念は成立しなかった。新興市場の誕生を機に、起業の段階、或いは、アーリーステージにおいてVC投資を受け、優秀な人材を雇用して急成長を目指す手法が生まれたわけである。新興市場の誕生により、ベンチャー型起業という、我が国においては新しい起業のスタイルが確立した。

第二に、ベンチャー起業家教育の問題である。ベンチャー起業家教育においては、ベンチャー型起業について教育することになる。ベンチャー型起業のポイントは、起業時の資金調達のあり方にあり、ベンチャーファイナンスの現状と全体像、および、ベンチャーファイナンスにあたって重要となるビジネスプランの作成について、重点的に教育する必要がある。我が国のVCは、株式公開の目処が立っているレイターステージでの投資が中心であり、アーリーステージでの投資は少ないといった、新興市場が誕生する以前の残像が強いが、VC投資の現実には、今や、アーリーステージが中心であり、ベンチャー型起業は現実的な選択肢となっている。アーリーステージでVCからの資金調達に成功している事例を分析すると、起業の段階から、急成長を志向するベンチャー型起業を選択し、それに向けたビジネスプランの作成と実行をおこなっている。アーリーステージでの資金調達は、1億円以上の事例も含めて実施されており、シードアクセラレーターやエンジェル、VCから、数百万円を調達して起業し、起業後の早い段階で追加投資を受けて企業成長していくという姿は、珍しいことではなく、ベンチャー型起業の典型的な成功パターンとなっている。したがって、ベンチャー型起業を選択する意味、ベンチャービジネスについての理解、ベンチャーファイナンスの理解、ビジネスプランの理解は、ベンチャー起業家にとって一層、重要性を増しており、不可欠な要素となっていると考える。また、ベンチャー型起業は、起業家個人にとって、必ずしもハイリスクではない。そもそも、ベンチャー企業がハイリスクというのは、投資家からの視点である。VCからの資金調達が前提となるため、起業家個人のリスクは小さい。一方、中小企業型起業や自営業型起業を選択し、銀行借入に伴う個人保証をすることで、企業が倒産した際に、個人まで再起が困難になる。これをもって、起業に失敗すると再起ができないとされ、ベンチャー起業は危険な賭けであるとの誤解が広く一般になされている。このような誤解は、ベンチャー起業家教育によって解消されるべき問題である。

第三に、短期間で急成長を実現しようと思えば、ベンチャー起業家は、ベンチャー起業を取り巻く外部環境やベンチャー企業を育成する機能について理解しておく必要がある。1990年代後半以降のベンチャー政策はシリコンバレーの複製を志向したものであるが、直接的な支援措置は相当手厚いものになり、ベンチャー育成における制度的な阻害要因はほぼなくなったといえる。すなわち、制度的には概ね米国に追いついたことになる。それでは、米国のようにベンチャー企業が経済を牽引していくためにはどうすれば良いのだろうか。そのためには、ベンチャー企業の意義と影響力を再認識することである。そもそも、ベンチャー企業に挑戦することが魅力的で、起業家や投資家であるVCが大きなリスクをとることによる報酬を確保することができ、その資金で更なる起業や雇用を生み、さらには成功した起業家が資金をベンチャーに投資するという循環が社会に認知されない限り、どんなベンチャー政策も響かない。これにより、優秀な人材が起業し、エンジェル、VC、コンサルタントなどが手厚い支援を行う。そして、自分もと夢見る人材が、このエコシステムに集まってくるという好循環を生むことによって、自律的なベンチャー企業を創出していくことができる。